

【交付申請書兼実績報告書(第1の3号様式)に添付する報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(運行管理の高度化に対する支援)に限る。)】

別紙5

平成 年度 自動車運送事業の安全総合対策事業交付申請書兼実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経費名	経費配分額	経費使用明細書		
		機器名	台数	単価
() デジタル式運行記録計の取得				
() 映像記録型ドライブレコーダーの取得				
() デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダーの取得				

*経費使用明細書の根拠となる明細書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収入区分		金額	内 訳	
			収入済額	収入未済額
①	国庫補助金申請額			
②	①③以外の者の負担額			
③	補助事業者の負担額			
	合計(=補助対象経費配分額合計)			

※国庫補助金の額の算出基礎

※1 消費税は含まずに算出すること

※2 上記補助金額の算出において、100円未満の端数が発生した場合には100円未満の金額を切り捨てること。

※3 上記補助金額の算出において、算出基礎が複雑な場合等は、「内訳は算出基礎別紙」と記入のうえ、算出基礎別紙を添付すること。

3. 完了した補助対象事業の概要

- 補助申請者が自動車運送事業者の場合：配置した営業所、車両数、車両番号、導入する機器の型式と台数等の概略を記載すること。必要に応じ、表形式を用いること。
- 補助申請者がリース事業者の場合：当該補助対象機器の貸し付け先である自動車運送事業者の名称、配置した営業所、車両数、車両番号、導入する機器の型式、台数等の概略を明記すること。必要に応じ、表形式を用いること。

車載器

営業所	取付ける車両（計 台）	業 態	導入する機器（計 台）	型式名

事務所用機器

営業所	事務所用機器名	導入台数

4. 補助事業の完了年月日 平成 年 月 日

*その他補助事業が完了したことを確認するに足る書類（当該補助対象機器を設置したことがわかる写真等）を添付すること。

【交付申請書兼実績報告書(第1の3号様式)に添付する報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援)に限る。)】

別紙6

平成 年度 自動車運送事業の安全総合対策事業交付申請書兼実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経費名	経費配分額	経費使用明細書		
		機器名	台数	単価
<input type="checkbox"/> ITを活用した点呼機器の取得 <input type="checkbox"/> 運行中における運転者の疲労状態を測定する機器の取得 <input type="checkbox"/> 休息期間中における運転者の睡眠状態等を測定する機器の取得 <input type="checkbox"/> 運行中の運行管理機器の取得				

*経費使用明細書の根拠となる明細書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収入区分		金額	内 訳	
			収入済額	収入未済額
①	国庫補助金申請額			
②	①③以外の者の負担額			
③	補助事業者の負担額			
	合計(=補助対象経費配分額合計)			

※国庫補助金の額の算出基礎

※1 消費税は含まずに算出すること

※2 上記補助金額の算出において、100円未満の端数が発生した場合には100円未満の金額を切り捨てること。

3. 完了した補助対象事業の概要

○補助申請者が自動車運送事業者の場合：配置した営業所、車両数、車両番号、導入する機器の型式と台数等の概略を記載すること。必要に応じ、表形式を用いること。

○補助申請者がリース事業者の場合：当該補助対象機器の貸し付け先である自動車運送事業者の名称、配置した営業所、車両数、車両番号、導入する機器の型式、台数等の概略を明記すること。必要に応じ、表形式を用いること。

車載器

営業所	取付ける車両（計 台）	業 態	導入する機器（計 台）	型式名

事務所用機器

営業所	事業所用機器名	導入台数

4. 補助事業の完了年月日 平成 年 月 日

*その他補助事業が完了したことを確認するに足りる書類（当該補助対象機器を設置したことがわかる写真等）を添付すること。

【交付申請書(第1号様式)に添付する事業計画書の様式(事故防止対策支援推進事業(社内安全教育の実施に対する支援)に限る。)】

別紙7

平成 年度 自動車運送事業の安全総合対策事業計画書

1. 補助申請に係る事業の名称

事故防止コンサルティングに係る経費

2. 補助対象経費の区分

事故防止対策支援推進事業(社内安全教育の実施に対する支援)

3. 補助申請に係る事業の内容

当該コンサルティングを実施する者(コンサルティング会社等)	当該コンサルティングの名称			
当該コンサルティングを受ける営業所名 (共同申請をする場合は事業者名も記載すること)	当該コンサルティングを受ける運行管理者及び運転者数			
営業所	運行管理者	名	運転者	名
営業所	運行管理者	名	運転者	名
営業所	運行管理者	名	運転者	名
当該コンサルティングの内容(当該コンサルティングが、自動車運送事業者の事故防止に資するものであり、対象事業者の事故発生状況等の分析、分析を踏まえた事故防止対策の提案及びコンサルティングを実施したことに対する効果の検証を含む内容であることがわかるよう、当該コンサルティングの内容を具体的に記載すること。)				
(必要に応じて当該コンサルティングのパンフレット等その内容がわかる資料を添付すること。)				

【交付申請書(第1号様式)に添付する事業経費所要額等調書の様式(事故防止対策支援推進事業(社内安全教育の実施に対する支援)に限る。)】

別紙8

平成 年度 自動車運送事業の安全総合対策事業経費所要額等調書

1. 補助対象経費の配分及び使用方法

経費名	経費配分額	経費使用明細書	
		項目	価格
事故防止コンサルティングに係る経費	0,000,000	直接人件費	00,000
		直接物件費	
		一般管理費	
		旅費	
		・・・	
		・・・	
その他			

*経費使用明細書の根拠となる見積書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

負担区分	金額	備考
① 国庫補助金申請額	0,000,000	
② ①③以外の者の負担額	0,000,000	
③ 補助事業者の負担額	0,000,000	(負担方法を記入すること)
(事業者名:)	0,000,000	
(事業者名:)	0,000,000	
合計(=補助対象経費配分額合計)	0,000,000	

(複数の事業者が共同申請を行う場合は、③補助事業者の負担額欄に各事業者の負担額を記入すること)

3. 交付を受けようとする補助金の額の算出基礎

例; 補助金額 〇〇〇〇〇円

内訳 所定の補助率による補助金額の計算式(補助対象経費×補助率=補助金額)

【事業実績報告書(第7号様式)に添付する報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(社内安全教育の実施に対する支援)に限る。)]

別紙9

平成 年度 自動車運送事業の安全総合対策事業実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経費名	経費配分額	経費使用明細書	
		項目	価格
事故防止コンサルティングに係る経費	0,000,000	直接人件費	00,000
		直接物件費	
		一般管理費	
		旅費	
		・・・	
		・・・	
その他			

*経費使用明細書の根拠となる見積書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収入区分		金額	内訳	
			収入済額	収入未済額
①	国庫補助金申請額	0,000,000	0,000,000	0,000,000
②	①③以外の者の負担額	0,000,000	0,000,000	0,000,000
③	補助事業者の負担額 (事業者名:) (事業者名:)	0,000,000	0,000,000	0,000,000
	合計(=補助対象経費配分額合計)	0,000,000	0,000,000	0,000,000

(複数の事業者が共同申請を行う場合は、③補助事業者の負担額欄に各事業者の負担額を記入すること)

※国庫補助金の額の算出基礎

例：補助金額 〇〇〇〇〇円

内訳 所定の補助率による補助金額の計算式(補助対象経費×補助率=補助金額)

3. 完了した補助対象事業の概要

コンサルティングの実績(営業所名、内容、期間、効果等)の概略を記載するほか、実際に当該コンサルティングで作成された報告書を添付すること。

